

<b>事業名</b>		<b>西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業</b>		所管部課係名 経済環境部商工観光課商工観光係	
<b>I. 施策区分</b>					
<b>戦略1</b>		<b>健康産業の創造</b>			
<b>健康に寄与する産業の活性化</b>			<b>市民の健康増進に貢献する産業の活性化</b>		
①	地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大	①	ポイントカードを活用した健康増進と経済循環		
②	地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化	②	民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開		
③	伊達市観光物産館等での観光戦略の推進	③	市民の伊達野菜の認知度向上		
④	民間企業による商品の開発支援	④	ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援		
⑤	大滝区における体験型観光の取組				
⑥	健康関連事業の起業支援				
<b>戦略2</b>		<b>定住促進のための環境整備</b>			
<b>雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現</b>			<b>多様な人・世代の転入促進（UJI Xターン支援）</b>		
①	若年者・女性の雇用環境の改善	①	ひとり親、若年者等の就労・自立支援		
②	若年女性の定住支援	②	就労相談窓口におけるサポート		
③	遊びを通じた子育て環境の整備	<b>伊達を誇りに思うひとづくり</b>			
④	放課後児童クラブを活用した教育活動の実施	①	伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成		
<b>移住希望者への情報提供</b>			②	芸術・文化の小さな拠点づくり	
①	空き家情報の一元的な提供	<b>近隣自治体と連携した定住環境の整備</b>			
		●	① 近隣他市町との広域連携事業の推進		
<b>総合戦略の重要業績評価指標（KPI）</b>		<b>広域連携事業数 2019年度（H31年度） 4件</b>			
<b>戦略3</b>		<b>生涯現役社会の実現</b>			
<b>時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現</b>			<b>住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現</b>		
①	地域包括ケアシステムの構築	①	高齢者が気軽に集える場の創設		
②	健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進	②	市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援		
		③	民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援		
<b>II. 事業内容</b>					
<b>事業概要</b>					
<p>西胆振の6市町（室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）の企業等が、特産品の販路拡大や販売促進、新製品の開発等を目的に、既存の補助金や融資に依存しない新たな資金調達の手段として、投資型クラウドファンディング（以下、「CF」という。）を活用し、資金調達を行う際に要する費用の一部を支援するものである。</p> <p>また、事業に賛同した出資者が商品のファンとなることでの口コミやインターネットを通じたファンの拡大や、新たな販路拡大に係る特産品の磨き上げ、地域の自立的発展などを促し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>					
<b>新継区分</b>		<b>補助区分</b>		<b>事業期間</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	開始 平成 28 年度		実施形態	
<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 単独	終了 平成 年度		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 団体への補助 団体名（西いぶりCF推進運営協議会） 構成員（西胆振6市町、商工会及び商工会議所、北洋銀行、伊達信用金庫）	
<b>決算状況</b>		予算額 556 千円		決算額 239 千円	
		うち 地方創生交付金 239 千円			
		財源 国・道 239 千円		地方債 0 千円	
		内訳		その他 0 千円	
		西いぶりCF推進運営協議会負担金 238,989円（人口割にて按分）		一般財源 0 千円	
<b>実施した内容</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>「西いぶりCF販路拡大事業業務委託」公募型プロポーザルの実施及び委託業者の決定</li> <li>地域の企業等を対象とした、CF販路拡大事業活用事業者向け説明会の開催及び活用事業者の募集</li> <li>活用事業者のファンド組成に係る初期費用を一部補助し、CF活用の促進を図った</li> </ul>					

<b>III-1. 所管課の評価結果（全体評価）</b>							
必要性	対応性	事業の結果が対象者（団体等）のニーズを満たしているか			評価結果	○	
	適切性	事業の目的自体が地方創生にとって適切なものであるか				○	
	効率性	事業の目的を達成するにあたって、最小の費用（あるいは適切な費用）で事業が賄われているか				○	
	有効性	生み出された効果が基本的方向や人口ビジョンに照らして効果が期待できるものか				○	
	公平性	事業効果の受益や費用の負担が社会における多様な集団の間に公平に分配されているか				△	
※評価基準		○ 妥当である	△ 概ね妥当である	× 妥当ではない			
事業効果		最終的にファンド組成に至った1社は、当初目標としていた募集総額を集めることができ、計画通り事業が開始されたことから、一定程度の成果を得られた。					
今後の改善点		当初、6件の活用事業者を募集したが、応募は3件に留まった。これには、ファンド組成に費用負担があることなどの要因はあるが、事業者のCFの仕組みの理解、活用事業者への募集にかかる周知方法等を改善することで、少なからず改善されると感じる。					
将来的な自立の見通し		CFによる資金調達方法等の有効性が認知されることにより、ファンド組成に係る費用負担金額の削減も可能である。また、事業者によるCFを活用した自発的な取り組みを推進することで、行政が支援することなく、外から稼ぐことのできる事業者拡大にも繋がる。					
その他		ファンド組成に至った1社は、伊達市の榊中井英策商店の「北海道いずしファンド」であった。					

<b>III-2. 所管課の評価結果（KPIの達成状況）</b>						
実施計画の重要業績評価（KPI）		6市町全体のファンド組成件数：(H28年度末)：6件→1件			評価結果	×
※評価基準		○ 達成済み	△ 達成する見込み	× 達成する見込みはない		
<p>平成28年度は活用事業者を6社募集し、3社から事業の活用申請があり、最終的にファンド組成に至ったのは1社のみであったが、この1社は伊達市内の事業者であり、すでに計画通り事業を開始した。</p> <p>今後は、事業者へのCF活用に向けた仕組みの理解促進・意識啓発を図る場を確保し、活用事業者の募集にかかる周知方法等を改善することが必要である。</p> <p>なお、当事業については6市町での広域連携事業であったが、平成28年度の事業実績等を勘案し、室蘭市以外の5市町では、平成29年度の当事業には参画しないこととした。</p>						

<b>IV. 事業結果を踏まえた企画課評価結果</b>					
実施状況		計画した事業が実施されているか		<input type="checkbox"/> 問題なく実施している <input type="checkbox"/> 社会経済情勢等の変化に伴う見直しが必要 <input type="checkbox"/> 目標達成が期待できる <input type="checkbox"/> 今後の推移を見守る必要がある <input type="checkbox"/> 目標達成が困難である <input type="checkbox"/> 期待した効果が上がっている <input type="checkbox"/> 部分的に効果が上がっている <input type="checkbox"/> まだ効果が見られない	
重要業績評価指標（KPI）の達成見通し		現時点におけるKPIの達成状況		※評価基準	
		取り組み後の効果の状況		<input type="checkbox"/> 追加等更に発展させる <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し(改善)	
<b>事業の今後について</b>		事業の継続		事業の中止	
		見直し必要		★ 見直し不要	
<b>総合戦略の見直しの必要性</b>		見直し必要		★ 見直し不要	
<p>特産品の販路拡大に向けて、既存の補助制度や融資制度に依存せず、事業者自ら資金調達を行う新たな仕組みの導入を支援したものであり、西いぶり圏域の特産品のファンを全国に拡げるチャンスとして地方創生に効果的な取組であった。</p> <p>しかし、ファンド組成は1件に留まったことは、制度の周知不足や事業者側のニーズとのミスマッチが原因として考えられる。</p> <p>そのため、事業者ニーズや制度活用の意欲の高まりを見極めたうえで、制度の必要性や実施方法を再検討する必要があることから、ファンド組成に係る費用の一部補助はいったん中止とする。</p>					